令和　年　月　日

○○経済産業局長　殿

申請者住所（郵便番号、事務所・本社等所在地）

申請者氏名（名称、代表者の役職及び氏名）

※押印は不要です。

伝統的工芸品産業支援補助金事業計画書

　伝統的工芸品産業支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 申請事業のポイント | （箇条書き。２～３行程度で簡潔に。） |

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 申請事業のポイント | （箇条書き。２～３行程度で簡潔に。） |

　　※申請事業毎に記入してください。３事業以上ある場合は欄を追加してください。

記

　　　　　・事業計画書：（別紙１）のとおり

 　 ・経費積算内訳：（別紙２）のとおり

　　　　　・過去の補助事業について：（別紙３）のとおり

・その他参考資料

（注）　１．用紙のサイズはＡ４縦向きとする。

　　　　２．別紙は必要に応じて作成すること。

（別紙１）

事業計画書

**１．申請者の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 伝統的工芸品の品目名 | 例：●●織、●●焼、（※複数の場合は全て記載） |
| ② | 都道府県 | ※上記品目の指定地域 |
| ③ | 法人番号 | ※法人番号を付与されている場合、１３桁の番号を記載し、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。 |
| ④ | 申請者名 | 例：●●組合、株式会社●●、 |
| ⑤ | 代表者の役職・氏名 |  |
| ⑥ | 担当者の役職・氏名 |  |
| ⑦ | 住所 |  |
| ⑧ | 電話番号 |  |
| ⑨ | ファックス番号 |  |
| ⑩ | Ｅメールアドレス |  |
| ⑪ | 申請者の構成（支援事業、産地プロデューサー事業は記載不要） |  | 参画企業数(事業所数) | 組合総企業数(事業所数) |
| 指定産地組合 |  |  |
| 指定産地組合以外 |  |  |
| ※「参画企業数（事業所数）」には、当該事業に参画する申請者の企業数（事業所数）を記載。「組合総企業数（事業所数）」には、申請者が指定産地組合又は指定産地組合を含む場合は、当該組合内における伝統的工芸品の製造を行う企業数（事業所数）を記載。（連携活性化事業等、複数の指定産地組合等がある場合は、行を追加して所属する指定産地組合ごとに記載。）例：指定産地組合員（２社）と指定産地組合員以外（３社）で構成されるグループの場合。（指定産地組合総企業数１０社）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （例） | 参画企業数（事業所数） | 組合総企業数（事業所数） |
| 指定産地組合(●●焼) | 　　　２ | １０ |
| 指定産地組合以外 | 　　　３ |  |
|  |

 |
| ⑫ | 申請者の出荷額（支援事業、産地プロデューサー事業は記載不要） |  | 参画者出荷額 | 組合総出荷額 |
|  | 指定産地組合(●●焼) |  | 　　　　　　 |
| 指定産地組合以外 |  |  |
| 合　　計 |  |  |
|  |  | ※「参画者出荷額」には、当該事業に参画する申請者の出荷額を記載。「組合総出荷額」には、申請者が指定産地組合又は指定産地組合を含む場合は、当該組合内における伝統的工芸品の製造を行う全体の総出荷額を組合総出荷額欄に記載。（連携活性化事業等、複数の指定産地組合等がある場合は、行を追加して所属する指定産地組合ごとに記載。） |

**２．計画・事業の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 計画名 | ●●計画（例：第●次振興計画、活性化計画、支援計画） |
| ② | 計画の実施期間 | (開始日)平成・令和●年●月●日～（終了日）令和●年●月●日※申請中の場合は申請日も記載。 |
| ③ | 事業名 | ●●事業（例：需要開拓事業、後継者育成事業（後継者・従事者育成事業）、活性化事業）※複数事業の場合は全て記載。 |

**３．申請事業内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 産地等の現状とありたい姿（ビジョン）について１）産地の強み、弱み２）ありたい姿（ビジョン） | １１）産地の強み・弱み・・産地等のどういう点が強みで、どういう点が弱みと捉えているのかを記載。２）ありたい姿（ビジョン）・今後の産地等のありたい姿について、組合（又は事業者）のビジョンを記載。 |
| ② | 産地等の抱えている課題・問題１）課題・問題２）課題の優先度３）分析方法 | １１）課題・問題・・①（今後の産地等のありたい姿）を踏まえ、具体的にどういった問題を抱えているのか（産地の現状と目指しているビジョンとのギャップ）を記載。２）課題の優先度・前年度事業の評価等も踏まえ、取り組むべき課題の優先度を記載。３）分析方法・・産地の課題・問題を抽出する際に行った分析方法を記載。　例）産地内でワークショップを行った。　　　外部人材を活用して、分析をしてもらった。　等 |
| ③ | 事業内容１）事業の必要性・目的（意義等）２）実施方法３）事業の実施期間４）事業のスケジュール５）事業の実施場所（選定理由含む）６）その他 | １）事業の必要性・目的（意義等）・①、②及びありたい姿に近づくためにはどのような事業を行う必要があるのか、事業毎に当該事業を行う目的（意義等）を記載。・記載に当たっては、①を踏まえ、事業毎に当該事業の新規性、先進性、独自性、独創性、効果的な工夫、緊急性、社会的ニーズ、将来性、戦略性等の観点も踏まえること。２）実施方法・具体的な事業内容について、具体的に何をどこでどのように実施するのかを、明確に記載。なお、現時点で決まっていること、未確定であることがわかるように記載し、未確定の部分は内容が明確になるタイミングやどのくらいの期間で取り組むのかも合わせて記載。・過去事業の成果分析を十分反映させた内容とすること。・伝産協会事業への出展は本補助金の対象外であることに留意すること。３）事業の実施期間・開始予定日、完了予定日を記載。４）事業のスケジュール・事業全体のスケジュールを詳細に記載。　例：○月　実行委員会　　　○月　パンフレット作成　　　○月　展示会５）事業の実施場所・実施場所を選んだ理由等記載。・これまでに行った事業と類似の場合にあっては、新規性・革新性等の工夫されている内容を具体的に記載すること。※補助対象となるのは、当該年度３月３１日までに支払いを完了したもの。 |
| ④ | 事業における数値目標（ＫＰＩ） | ・ ①、②及びこれまでの取組から得た成果等を踏まえた上で、今年度取り組む各事業の、計画に記載している目標（値）を記載。・定量的な指標を用いて目標を立てること。（例：新商品を●件開発する。展示会を開催し、商談●件を目指す。研修実施により●(いつ)までに●(誰・何人)が●(技術・レベル)を習得など。））・前年度以前から本補助事業を活用し継続する事業については、当該事業開始当初に、計画において設定した目標（ＫＰＩ）の申請時点での達成状況を記載ください。（例：需要開拓事業）評価指標：展示会開催時の商談数及び成約数当初目標（〇年）商談数〇件　成約数〇件　　令和○年　　商談数○件　成約数○件（達成率％）※事業実施後５年間「様式１３」にて上記ＫＰＩの達成状況を報告する義務が発生します。※ＫＰＩの達成状況が悪い場合、次年度以降の補助申請時の評価点が減点となる場合があります。 |
| ⑤ | 補助事業終了後の方策（事業の成果・効果）１）期待出来る効果２）成果の活用・普及方法３）今後の事業展開の進め方 | １）期待出来る効果・当該事業を実施することで期待できる効果。・事業実施主体または産地全体に見込まれる効果等を記載。２）成果の活用・普及方法・補助事業終了後に、本事業による成果・効果をどのように活用するのか記載。３）自主事業としての今後の事業展開の進め方・補助事業終了後の自主事業としての位置づけ、継続的に事業展開を進めていくための事業手法等を記載 |
| ⑥ | 実施体制１）事業者の役割分担２）専門的知見・ネットワークの有無３）これまでの実績４）選定理由 | １）事業者の役割分担（別表）・事業実施にあたり、事業実施者等の役割分担を記載。２）専門的知見・ネットワークの有無・事業実施にあたり、当該事業における専門的知見・ネットワークの有無を記載３）これまでの実績・当該事業におけるこれまでの実施体制の実績を記載。４）選定理由・事業実施にあたり実施者の選定理由を記載。・体制図等を作成し、それぞれの役割分担が分かりやすくなるように記載。 |
| ⑦ | 委託・外注する場合 | ・委託予定先、委託契約予定日、委託予定期間、委託内容等を記載。 |

（別表）

事業者の役割分担

１．産地の事業者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 業種 | 従業員数 | 補助事業中の役割 | 所属組合・団体等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２．産地外の事業者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 業種 | 従業員数 | 補助事業中の役割 | 所属組合・団体等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３．外部の専門家、委員等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所属・役職 | 業種 | 専門分野、役割、選定理由等 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）１．参加する事業者が組合・任意団体等の場合は、その構成員のうち実際に当該事業に参加する事業者名を記載した上で、「所属組合・団体等」の欄に当該組合名等を記載してください。

　　　２．「業種」については、製造、卸、小売、コンサル等の別を記載ください。

　　　３．複数産地が参加する事業であって、事業者が組合等に所属していない場合は、各事業者の伝産品名がわかるように「業種」の欄に伝産品名を追記ください。

４．必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

（別紙３）

過去３年間で本事業の活用実績がある場合は、申請事業別に本紙を作成してください（過去３年間、本事業の活用実績がない場合は作成不要）。

過去の補助事業について

申請事業者名：

事業名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和３年度（実績） | 令和４年度(実績) | 令和５年度（実績・実績見込み） |
| １）事業目的※補助金申請時に記載した目的を簡潔に記載してください。 | １）事業目的 | １）事業目的 |
| ２）実施内容（時期・場所・内容）※いつ、どこで、何を行ったのかを簡潔に記載してください。 | ２）実施内容（時期・場所・内容） | ２）実施内容（時期・場所・内容） |
| ３）実施体制 | ３）実施体制 | ３）実施体制 |
| ４）実施事業の評価（得られた成果・効果、得られた課題・問題）※定量的に記載してください。 | ４）実施事業の評価（得られた成果・効果、得られた課題・問題） | ４）実施事業の評価（得られた成果・効果、得られた課題・問題） |

※申請事業ごとに１ページ以内で作成してください。事業を複数実施した場合は、事業ごとに本様式を作成してください

（別紙４)

賃金引上げに係る誓約書

令和５年度伝統的工芸品産業支援補助金の申請に際し、次の１から３のすべてについて誓約いたします。

１．申請時点の直近月における法令上の地域別最低賃金　　　　　　　 円

申請時点の直近月（当月又は前月）における事業場内最低賃金 　　　　　　　円

２．補助事業の完了した日の属する会計年度終了後５年間において、

給与支給総額を年率平均 　　 ％ 以上増加させるとともに、事業場内最低賃金を毎年３月時点に地域別最低賃金 ＋　　　　 円以上とすること。

（※）給与支給総額の基準年度は、補助事業の完了した日の属する申請者における決算年度とする。

３．補助事業終了後に実施する事業化状況等報告時に、

加点要件である「給与支給総額の増率」もしくは「事業場内最低賃金の引上げ」が、正当な理由なく誓約した水準に達していない場合には社名を公表することについて、予め承諾すること。

令和　年　月　日

　株式会社○○○○○○

 所在地

　代表者氏名　○○　○○

＜参考：事業実施後に提出（５年間）＞

様式第１３（交付要綱）

番　　　号

年　月　日

　経済産業局長　殿

　　　　住　所

補助事業者名

　　　　名　称

伝統的工芸品産業支援補助金に係る実施効果報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　　号をもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、令和　　年度の事業における数値目標（ＫＰＩ）の達成状況について、伝統的工芸品産業支援補助金交付要綱第２３条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１. 伝統的工芸品の品目名

　　【記載例】○○焼、○○織

２. 計画名（ 事業名 ）

 【記載例】振興計画（需要開拓事業、後継者育成事業：若年層等後継者創出育成）

　　　　　　　活性化計画（活性化事業）

３．ＫＰＩ達成状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 組合等の名称 | 申請時ＫＰＩ | 令和　　年 | 達成状況（％） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）本様式は、日本産業規格Ａ４縦型とすること。